

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	257,852	255,143	245,387	227,209	235,921
経常利益 (百万円)	5,847	7,664	7,908	7,343	8,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,877	4,416	5,437	6,975	6,490
包括利益 (百万円)	5,290	7,592	3,466	7,320	6,544
純資産額 (百万円)	52,825	59,603	61,808	65,932	70,631
総資産額 (百万円)	126,028	127,948	124,281	125,751	129,493
1株当たり純資産額 (円)	1,868.07	2,108.04	2,185.94	2,401.00	2,571.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.22	156.28	192.43	249.43	236.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.88	46.55	49.70	52.38	54.49
自己資本利益率 (%)	7.64	7.85	8.96	10.93	9.51
株価収益率 (倍)	10.38	9.37	7.42	7.92	11.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,334	9,127	9,546	10,746	10,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,339	1,465	1,263	258	4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,024	4,431	3,067	6,118	2,811
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,361	17,569	21,879	26,021	28,879
従業員数 (人)	4,752	5,092	5,243	5,216	5,427

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	94,517	90,138	85,723	75,666	73,098
経常利益 (百万円)	2,152	2,845	3,513	2,550	3,213
当期純利益 (百万円)	678	1,790	2,856	2,955	3,782
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	35,656	37,186	38,680	38,885	41,124
総資産額 (百万円)	73,149	73,071	70,396	69,784	72,080
1株当たり純資産額 (円)	1,261.85	1,316.06	1,368.97	1,417.34	1,499.00
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	55.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.00	63.37	101.11	105.67	137.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.74	50.89	54.95	55.72	57.05
自己資本利益率 (%)	1.91	4.90	7.53	7.62	9.46
株価収益率 (倍)	59.38	23.12	14.12	18.70	20.01
配当性向 (%)	145.85	63.12	54.40	56.80	50.77
従業員数 (人)	567	569	580	603	588

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、新本社ビル竣工記念配当5円00銭を含んでおります。

5. 第47期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。

6. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当15円00銭を含んでおります。

7. 第49期の1株当たり配当額には、特別配当20円00銭を含んでおります。

8. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
昭和56年1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
昭和60年6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成2年7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
平成3年4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
平成3年4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
平成4年6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成5年1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成6年7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成7年2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
平成7年8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成9年5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)(現・連結子会社)に変更。
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成12年8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成13年5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成14年3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成14年4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED(現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年9月	マイクロソリューション(株)(現・加賀マイクロソリューション(株)(現・連結子会社))を東京都新宿区に設立。
平成15年9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
平成16年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成17年8月	(株)檉村(加賀ハイテック(株))を子会社とする。
平成18年4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン(株)よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)へ事業譲渡する。
平成18年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
平成19年4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成20年8月	イー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
平成21年4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o.(現・連結子会社)をチェコに設立。
平成21年6月	東京電工工業(株)(現・加賀テクノサービス(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成21年8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
平成23年4月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成24年7月	(株)イー・ディーデバイスがイーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成25年3月	イー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
平成25年8月	加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を完全子会社とする。
平成25年10月	加賀デバイス(株)とイー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成25年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得(竣工)。
平成26年3月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。
平成27年4月	(株)サイコックス(現・持分法適用関連会社)を増資引受等により子会社とする。
平成28年4月	加賀ソルネット(株)と加賀ハイテック(株)が合併し、加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成29年1月	TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V.(現・連結子会社)をメキシコに設立。
平成29年10月	(株)サイコックス(現・持分法適用関連会社)を完全子会社とする。
平成29年10月	(株)サイコックスを持分法適用関連会社とする。
平成30年1月	加賀コンポーネント(株)の全事業を加賀マイクロソリューション(株)へ事業譲渡する。

3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社43社（国内15社、海外28社）および持分法適用関連会社1社（国内1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 （半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社イー・ディーデバイス KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED 港加賀電子（深圳）有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. 加賀電子（上海）有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 加賀貿易（深圳）有限公司 加賀電子（大連）有限公司 AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. 加賀電子科技（蘇州）有限公司 AD DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT 湖北加賀電子有限公司 TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V. KAGA ELECTRONICS(VIETNAM) CO.,LTD.
情報機器事業 （パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）	加賀ソルネット株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 （CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ドリームス その他2社
その他事業 （エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）	加賀マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀アミューズメント株式会社 株式会社サンコーエンジニアリング KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD.

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀コンポーネント株式会社(注)14.	東京都千代田区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	-	5,598	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社エー・ディーデバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	96.7	3	712	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借(注)2.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北市	50,000千 台湾ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA COMPONENTS (HONG KONG)LIMITED (注)10.	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	1	-	-	建物の一部を賃貸借(注)2.
港加賀電子(深圳)有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD. (注)8.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	1	-	-	-
加賀電子(上海)有限公司	中国 上海市	15,017千 元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカーン	102,000千 タイバーツ (注)9.	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)1. (51.2)	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借(注)2.

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司 (注) 10.	中国 広東省	23,494千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	-	-	-
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケティング活動お よび電子部 品・電子機 器等の販売	100.0	3	84	当該会社が収 集する情報の 提供	-
加賀貿易(深圳) 有限公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	-	-	-	-
加賀電子(大連)有限 公司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	-
AD DEVICE(H.K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	-	-	-	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキンガム	600千 ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	-	-	-
KD TEC s.r.o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	-	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	-
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (71.2)	4	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	-
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	15,000千 ルピー	半導体・電 子部品およ び電子機器 などの販売	100.0 (注) 1. (90.0)	-	-	-	-
蘇州沢山加賀貿易 有限公司	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	-
AD DEVICE (Thailand)CO.,Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイバーツ	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	-	-	-	-
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	6,139千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (70.0)	4	-	-	-
AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	2,444千元	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	-	-	-	-
KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT	インドネシア ジャカルタ	18,175百万 ルピア	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (99.9)	1	-	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	-
湖北加賀電子有限公司	中国 湖北省	325千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	-	-	-

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サン・ルイス・ ポトシ州	145,450千 メキシコペソ (注)9.	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	-	-	-
KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. (注)5.	ベトナム フンイエン省	78,750百万 ベトナムドン	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
情報機器事業 加賀ソルネット株式 会社 (注)13.	東京都中央区	310,000千円 (注)9.	コンピュ ータネット ワークシス テムの開 発・設計・ 施工・保守 および情報 機器・ソフ トウェア・ 感光材料・ 光学機器等 の販売	100.0	4	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀テクノサービス株 式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備工 事業、内装 工事業	100.0	3	-	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	-
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュ ータグラ フィックの 企画・開発 および販売	100.0	3	-	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソフ トおよびマ ルチメディア 関連映像 音声ソフト ウェアデー タ等の企 画・開発・ 配信・販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社ドリームス	東京都品川区	60,000千円	ソフトウェ アの企画・ 品質管理	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	-	-
その他2社 (注)12.								
その他事業 加賀マイクロソリュー ション株式会社 (注)7.	東京都千代田区	300,050千円	コンピュ ータ・コン ピュータ周 辺機器等の 開発・製 造・販売お よびリサイ クル事業	100.0	4	1,935	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用 品等の製 造、卸売お よび販売	100.0	3	1,515	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
その他事業 加賀アミューズメント株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	2	363	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社サンコーエンジニアリング	東京都千代田区	12,000千円	コンピュータの修理業務請負事業および労働者派遣事業	100.0 (注)1. (100.0)	1	-	-	建物の一部を賃貸借
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール	1,000千リンギット	アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売など	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
株式会社サイコックス (注)6.	東京都港区	70,000千円	半導体基板の開発・製造等	49.0	2	-	-	-

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。
 2. KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA COMPONENTS (HONG KONG)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 3. 平成29年4月17日付をもって、TAXAN GUAM LIMITEDは清算終了いたしました。
 4. 平成29年5月29日付をもって、株式会社エスアイエレクトロニクスは清算終了いたしました。
 5. 平成29年7月25日付をもって、KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDが東南アジア地域におけるEMS生産拠点の拡充を目的に、KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.(ベトナム社会主義共和国 フンイエン省)を設立いたしました。
 6. 平成29年10月30日付をもって、株式会社サイコックスは、当社が所有する株式の51%を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
 7. 平成29年12月1日付をもって、マイクロソリューション株式会社は、加賀マイクロソリューション株式会社に社名を変更いたしました。
 8. 平成30年3月1日付をもって、KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.はその親会社の加賀コンポーネント株式会社から加賀マイクロソリューション株式会社が全株式を取得し子会社化いたしました。
 9. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行いました。

会社名	増資	時期
TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V	98,576千ペソ	平成29年5月～平成30年3月
KAGA ELECTRONICS(THAILAND) COMPANY LIMITED	2,000千タイバーツ	平成30年1月
加賀ソルネット株式会社	211,000千円	平成30年3月

10. 平成30年4月1日付をもって、KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITEDおよび東莞勁捷電子有限公司はその親会社の加賀コンポーネント株式会社から加賀マイクロソリューション株式会社が全株式を取得し子会社化しております。
11. 平成30年4月27日付をもって、欧州地域におけるEMSおよび電子部品等の拡販拠点として活用することを目的として、KD TEC Turkey Elektorinik Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi（トルコ共和国 デュズゼ市）を設立しております。
12. その他2社は、出資組合であります。
13. 加賀ソルネット株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	41,856百万円
	(2)経常利益	2,200百万円
	(3)当期純利益	1,479百万円
	(4)純資産額	4,729百万円
	(5)総資産額	12,489百万円

14. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で4,588百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,972
情報機器事業	245
ソフトウェア事業	355
その他事業	369
報告セグメント計	4,941
全社(共通)	486
合計	5,427

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
588	41.4	14.1	7,567

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 428名、全社(共通) 160名であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T。

F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T = Try (挑戦し続ける精神)

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

このような状況のなか当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として、川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(4) 対処すべき課題の内容

当社グループは、今後の更なる成長を遂げるために、経営の基本方針に基づき、FYTと3Gおよびコーポレートガバナンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

当社グループのコーポレートガバナンス体制の強化

当社グループが継続的な発展を実現させるためには、コーポレートガバナンス体制の強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。そのために、内部統制システムの運用徹底と社内教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築してまいりました。引き続き、グループ全体で内部統制システムの運用徹底と改善を行い、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもあります。これらの事業の効率化を図るため、平成27年4月1日より当社グループ全体を統括するグループ経営本部を設置いたしました。この組織編成の狙いは、グループの連携強化による、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響するものと考えております。そのため、当社グループの重要地域である東アジアや東南アジアなどにおいて、日系顧客に加えローカル企業との取引増大を図るべく積極的な人材の投入を行い、中国やタイなどにおけるEMSビジネスの拠点整備・拡充など、東アジアや東南アジア地域における拠点を強化しビジネスの拡大に努めております。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- 1．コーポレートガバナンス体制の強化
- 2．グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- 3．海外事業の促進および海外拠点の強化
- 4．技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- 5．環境問題への取り組み

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力をしております。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東アジア、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは、EMS（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があります。業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパソコンおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパソコンメーカーよりその製品を仕入れて販売をしておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売をしておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

在庫に関するリスク

製品の欠陥に対する保証リスク

新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク

新製品・新技術への資金や資源の投資リスク

急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理部）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが一服しているものの、海外経済の回復に伴う企業収益の改善や、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコン市場や遊技機器市場の低迷が続くものの、新興国での需要拡大と高機能化対応によるスマートフォン市場やエレクトロニクス化が進む車載関連市場は堅調に推移いたしました。またIoT^(注1)、ビッグデータ、人工知能などの新しい技術の関連市場も活発な動きが見られるなど好調に推移いたしました。

かかる環境の中、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、既存大手顧客への拡販活動や海外を中心としてEMS^(注2)ビジネスの拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、電子部品事業および情報機器事業が牽引し、前期に比べ8,712百万円増加の235,921百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、生産性向上などによる売上総利益率の改善や販管費の抑制等に注力したことにより1,240百万円増加の8,119百万円（前年同期比18.0%増）となりました。経常利益は、1,397百万円増加の8,740百万円（前年同期比19.0%増）となり、過去最高を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税負担が1,950百万円増加したことなどにより485百万円減少の6,490百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（注1）Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称

（注2）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、電子機器向けEMSビジネスや半導体の販売などが好調に推移いたしました。その結果、売上高は172,248百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は5,312百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

b. 情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、住宅向けおよび商業施設向け関連商材が好調に推移いたしました。その結果、売上高は47,582百万円（前年同期比11.8%増）となり、セグメント利益は2,202百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

c. ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などの受注が低迷いたしました。その結果、売上高は2,568百万円（前年同期比18.7%減）となり、セグメント利益は172百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

d. その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13,522百万円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は308百万円（前年同期はセグメント損失212百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、28,879百万円と前連結会計年度末に比べ2,857百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は10,077百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,300百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は4,173百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,331百万円などの資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1,678百万円、投資有価証券の取得による支出2,481百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,811百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,780百万円、長期借入金の返済による支出1,641百万円などによるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	141,106	99.2
情報機器事業(百万円)	38,495	109.5
ソフトウェア事業(百万円)	0	0.5
その他事業(百万円)	8,025	160.7
合計(百万円)	186,771	102.3

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

b. 受注実績

当連結会計年度のセグメント別の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	173,952	99.5	31,518	105.7
情報機器事業	47,184	111.0	602	60.2
ソフトウェア事業	2,759	101.4	399	192.1
その他事業	13,423	131.4	107	52.1
合計	237,320	103.1	32,627	104.5

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

c. 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	172,248	100.6
情報機器事業(百万円)	47,582	111.8
ソフトウェア事業(百万円)	2,568	81.3
その他事業(百万円)	13,522	131.6
合計(百万円)	235,921	103.8

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

・資産合計

当連結会計年度末における総資産につきましては、129,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,741百万円の増加となりました。その主な内訳は以下の通りです。

流動資産につきましては、105,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,413百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が1,202百万円、受取手形及び売掛金が965百万円減少したものの、現金及び預金が4,379百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、24,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,327百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が1,926百万円増加したことによるものであります。

・負債合計

負債につきましては、58,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円の減少となりました。これは主に、長期の繰延税金負債が800百万円、短期借入金が502百万円、未払費用が323百万円増加したものの、長期借入金1,442百万円、支払手形及び買掛金が1,160百万円減少したことによるものであります。

・純資産合計

純資産につきましては、70,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,699百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払額1,783百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益6,490百万円を計上したことにより利益剰余金が4,707百万円増加したことによるものであります。

ロ. 経営成績

当連結会計年度において、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、既存大手顧客への拡販活動や海外を中心としてEMSビジネスの拡大に注力してまいりました結果、売上高は235,921百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は8,740百万円(前年同期比19.0%増)となり過去最高を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税負担が増加したことなどにより6,490百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

・売上高

売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増加の、235,921百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%減少の149,024百万円となりました。海外売上高は、15.4%増加の86,897百万円となりました。

・セグメント別概要

電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

電子部品事業は、電子機器向けEMSビジネスや半導体の販売などが好調に推移いたしました。その結果、売上高は172,248百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

情報機器事業は、住宅向けおよび商業施設向け関連商材が好調に推移いたしました。その結果、売上高は47,582百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

ソフトウェア事業は、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などの受注が低迷いたしました。その結果、売上高は2,568百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13,522百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度より7,439百万円増加し203,423百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は86.2%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より32百万円増加し24,379百万円となりました。販売費及び一般管理費増加の主な要因は、事務費その他の増加であります。

・営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より156百万円増加し621百万円の収益（純額）となりました。その増加の主な要因は、為替差損益の増減によるものであります。

・経常利益

経常利益は上記記載の結果、前連結会計年度より1,397百万円増加し8,740百万円となりました。

・特別利益（損失）

特別利益（損失）は投資有価証券売却益591百万円などの特別利益1,101百万円を計上し、投資有価証券評価損269百万円などの特別損失541百万円を計上しております。

・親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より1,468百万円増加し9,300百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より485百万円減少し6,490百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より12円85銭増加し236円58銭となりました。

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源および資金の流動性

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ. 資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、新規事業あるいは商権獲得のためのM & A費用等によるものであります。

ハ. 財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M & A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、重要な指標の一つとしてROEを利用しており、中期経営計画2018（平成27年11月4日付）ではROE 8%以上の継続的、安定的な確保を目標としております。

当連結会計年度における当社グループのROEは9.5%であり、今後も当該指標の改善に努めてまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株) (当社)	帝国通信工業(株)	ポリウム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
"	松下電器産業(株)	トランジスタ、ダイオード、IC、ポリウム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
"	沖電気工業(株)	データ機器、IC、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
"	新電元工業(株)	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
"	シャープ(株)	液晶、IC、LED	基本売買契約	昭和59年6月以降
"	カシオ計算機(株)	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
"	ヤマハ(株)	IC	基本売買契約	昭和60年9月以降
"	セイコーエプソン(株)	LCD	取引基本契約	昭和60年11月以降
"	京セラ(株)	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
"	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速LVDSチップセット、カスタムASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
"	キヤノン販売(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
"	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
加賀テック(株) (連結子会社)	サムスンLED(株)	LED製品	販売契約書	平成22年3月以降
"	ハネウェルジャパン(株)	センサー、スイッチ	販売店契約	平成24年8月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	三菱電機(株)	液晶モジュール、半導体等	半導体・デバイス代理店契約書	平成3年4月以降
"	OmniVision Technologies (Hong Kong) Company Limited	CMOSイメージセンサー	SUPPLY AGREEMENT	平成17年5月以降
"	ルネサスエレクトロニクス(株)	半導体およびこれに関連する製品	ルネサスエレクトロニクス特約店契約書	平成22年10月以降
加賀マイクロソリューション(株) (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
"	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用ハードウェアIP(SGX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注)2.
"	(株)CRI・ミドルウェア	『CRIGT2』および『CRISoftdec』ライセンス(SGX)	ライセンス契約(使用許諾契約)	平成21年2月以降
加賀ソルネット(株) (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム(株)	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降
"	アップルジャパン合同会社	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア	Apple Authorized Reseller Agreement	平成30年5月1日 ~ 平成31年4月30日

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀ソルネット(株) (連結子会社)	パナソニックコンシューマー マーケティング(株)	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
"	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Lenovoディストリビュー ター契約書	平成23年3月以降
"	V A I O(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	製品売買基本契約書	平成27年3月以降
(株)エー・ディー・デバ イス (連結子会社)	(株)ジャパンディスプレイ	液晶表示装置	ビジネスパートナー基本 契約	平成15年4月以降
"	東芝デバイス&ストレージ(株)	半導体、集積回路	東芝ビジネスパートナー 株式会社東芝 電子デバ イス営業グループ特約店 基本契約書	平成26年2月以降
"	東芝メモリ(株)	メモリ	東芝ビジネスパート ナー 東芝メモリ特約店 基本契約書	平成29年7月以降

(注) 1. 上記契約の契約期間について、アップルジャパン合同会社を除き全て自動更新する旨の条項が定められております。

2. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当連結会計年度において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、1,678百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は海外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	2,048	3,030 (1,005.13)	370	5,449	554
福利厚生施設 (神奈川県箱根町)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	38	90 (1,310.00)	1	129	-
福利厚生施設 (長野県北佐久郡)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	39	65 (1,205.03)	2	107	-

(注) 1. 本社の一部は、子会社に賃貸しております。

2. 本社の従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

3. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)	本社別館 (東京都中央区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	294	524

(注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
加賀ソルネット(株)	大阪事務所 (大阪府大阪市 中央区)	情報機器事業	事務所	487	0	42 (411.92)	0	529	192
加賀ソルネット(株)	名古屋事務所 (愛知県名古屋 市中区)	情報機器事業	事務所	241	0	14 (258.50)	0	256	40
加賀マイクロソリュー ション(株)	新潟工場 (新潟県新潟市 東区)	その他事業	電源生産設備	0	0	29 (2,645.15)	0	29	75
加賀マイクロソリュー ション(株)	山形事業所 (山形県長井市)	その他事業	工場	433	27	103 (315,482)	12	575	134
加賀スポーツ(株)	ゴルフプラザ アクティブ AKIBA (東京都千代田区)	その他事業	店舗設備	106	36	-	7	150	26

(注) 1. 加賀ソルネット㈱の大坂事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

リース設備

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(百万円)		従業員数 (人)
				総額	年間	
加賀スポーツ㈱	ゴルフプラザ アクティブA K I B A (東京都千代田区)	その他事業	ゴルフ用品販売店、 練習場およびバッ ティングセンター	59	11	26

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
港加賀電子(深圳) 有限公司	深圳工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	82	488	52	622	928
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)COMPANY LIMITED	アマタナコン工場 (タイ アマタナコン)	電子部品事業	電気機器生 産設備	290	1,027	11	1,328	565
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	沢山蘇州工場 (中国江蘇省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	-	326	16	343	302
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	科技蘇州工場 (中国江蘇省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	-	214	16	231	152
TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ工場 サン・ルイス・ボトシ 州	電子部品事業	電気機器生 産設備	172	82	3	258	68

(注) 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了 予定年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
加賀電子株式会社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	基幹業務 システム	1,500	199	自己資金	平成30年4月	平成32年4月
加賀マイクロソ リューション㈱ (東京都千代田区)	その他事業	工場	1,200	-	自己資金および 借入金	平成30年11月	平成31年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

(注) 新株予約権の行使による増加 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	37	110	173	1	5,344	5,703	-
所有株式数 (単元)	-	75,694	3,694	84,002	54,583	2	68,441	286,416	60,518
所有株式数の 割合 (%)	-	26.43	1.29	29.33	19.06	0.00	23.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,267,393株は、「個人その他」に12,673単元および「単元未満株式の状況」に93株含まれております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,824	13.94
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,840	6.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,575	5.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.42
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	1,123	4.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	950	3.46
塚本勲	東京都文京区	735	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	632	2.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 O SLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	545	1.99
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.92
計	-	12,964	47.26

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,267千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,267,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,374,300	273,743	-
単元未満株式	普通株式 60,518	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	273,743	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	1,267,300	-	1,267,300	4.42
計	-	1,267,300	-	1,267,300	4.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	975	2,679,910
当期間における取得自己株式	20	58,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	118,800	-	-
保有自己株式数	1,267,393	-	1,267,413	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づき、中期経営計画2018（平成27年11月4日付）におきましては、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」を目標に掲げております。

以上の状況より、期末配当金につきましては、1株当たり35円00銭の普通配当に特別配当5円00銭を加えた1株当たり40円00銭とさせていただきます。この結果、先の中間配当金1株当たり30円00銭とあわせ年間配当金は1株当たり70円00銭となります。

内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	823	30
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,097	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,476	1,576	1,963	2,137	3,780
最低(円)	760	1,092	1,209	1,079	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,780	3,500	3,295	3,160	3,080	2,845
最低(円)	3,195	3,055	3,015	2,972	2,539	2,477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子(個人経営)を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立 代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	735
取締役社長 (代表取締役)		門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 営業本部営業第三部部长 平成4年4月 営業本部AM営業部部长 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業 部部长 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部 長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼A M営業部長 平成23年4月 専務取締役エンターテイメント ビジネスユニット長 平成24年4月 取締役副社長就任 コンポーネ ントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長就任 コンポー ネントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	41
専務取締役		高橋 信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部部长 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役(専務待遇) 加賀ハイテック株式会社代表取 締役員副社長 平成21年6月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役インフォメーション ビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役エンターテイメント ビジネスユニット長 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)4	26
専務取締役		高師 幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 昭和63年2月 技術開発部部长代理 平成3年4月 営業本部営業第二部部长 平成8年4月 営業推進本部営業企画部部长 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役(専務待遇) 加賀コンポーネント株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役コンポーネントビジ ネスユニット長 平成24年4月 専務取締役プロモーションビジ ネスユニット長 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		寛 新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 第二営業本部アジアプロジェクト室長 平成9年4月 営業本部海外営業部部長 平成12年5月 電子事業本部海外事業部部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長兼特販事業部長 平成23年4月 常務取締役 マニュファクチャリングビジネスユニット長 平成26年4月 専務取締役就任 マニュファクチャリングビジネスユニット長 平成27年4月 専務取締役兼経営企画室長 平成27年10月 専務取締役(現任)	(注)4	20
常務取締役	管理本部長	川村 英治	昭和30年8月14日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年4月 TAXAN USA CORPORATION副社長 昭和60年12月 TAXAN(UK)LTD.代表取締役社長 平成5年4月 第二営業本部海外営業部部長 平成7年4月 ハイテックス事業部商品部長 平成9年5月 加賀ソルネット株式会社常務取締役 平成15年5月 加賀ソルネット株式会社代表取締役社長 平成17年4月 執行役員就任 経理部長兼情報システム室長 平成23年4月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成24年4月 執行役員管理本部長 平成24年5月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役就任 管理本部長兼経理部長 平成27年4月 取締役管理本部長 平成27年6月 常務取締役就任 管理本部長(現任)	(注)4	31
取締役	EMS事業部長	俊成 伴伯	昭和34年6月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長 平成10年4月 TAXAN USA Corp取締役社長 平成16年4月 電子事業本部海外事業部海外営業部部長 平成22年4月 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長 平成24年1月 執行役員就任 EMS事業部長兼KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長 平成27年4月 執行役員EMS事業部長 平成27年6月 取締役就任 EMS事業部長(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長	野原 充弘	昭和34年3月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 営業本部国内営業第一部部長 平成14年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED 取締役副社長 平成15年4月 加賀電子(上海)有限公司 取締役社長 平成16年1月 KAGA ELECTRONICS (USA) INC. 取締役社長 平成22年4月 電子事業部特販事業部副事業部長 平成23年4月 コンポーネントビジネスユニット電子事業部部長 平成24年4月 執行役員就任 コンポーネントビジネスユニット電子事業部長兼特販事業部長 平成27年4月 執行役員電子事業部長 平成27年6月 取締役就任 電子事業部長(現任)	(注)4	18
取締役		三吉 暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成6年9月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社相談役 平成14年6月 大阪トヨペット株式会社(現大阪トヨタ自動車株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現任) 大阪トヨペット株式会社代表取締役会長 平成20年6月 大阪トヨタ自動車株式会社顧問 平成21年6月 マクセルホールディングス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		田村 彰	昭和21年7月23日生	昭和45年4月 日本銀行入行 昭和53年6月 大蔵省 国際金融局課長補佐 平成10年1月 日本銀行 電算情報局長 平成10年4月 同行システム情報局長 平成13年6月 総合警備保障株式会社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年7月 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー(現任) 平成24年4月 新潟総合警備保障株式会社 顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		亀田 和典	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成17年4月 三菱UFJ証券株式会社出向(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)法人営業支援部部長 平成22年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行津支社支社長 平成24年5月 同行津支店支店長 平成27年4月 当社入社 顧問 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役		石井 隆弘	昭和30年12月8日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 平成6年10月 同行シンガポール支店副支店長 平成14年10月 株式会社みずほ銀行千束町東支店支店長 平成27年4月 当社入社 顧問 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		橋内 進	昭和49年6月26日生	平成9年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年10月 橋内公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成16年9月 Asia Alliance Partner Co.,Ltd.設立 代表取締役(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		佐藤 陽一	昭和26年7月29日生	昭和52年4月 東京地方裁判所判事補 昭和62年4月 東京地方裁判所判事 平成28年8月 弁護士登録 アルファパートナーズ法律事務所入所(現任) 平成29年4月 東京弁護士会 民事訴訟問題等特別委員会委員(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						924

- (注) 1. 取締役 三吉 暹および田村 彰は、社外取締役であります。
2. 監査役 橋内 進および佐藤陽一は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。(なお、佐藤陽一は前任の監査役 米川 勇より任期を引き継いでおります。)
7. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

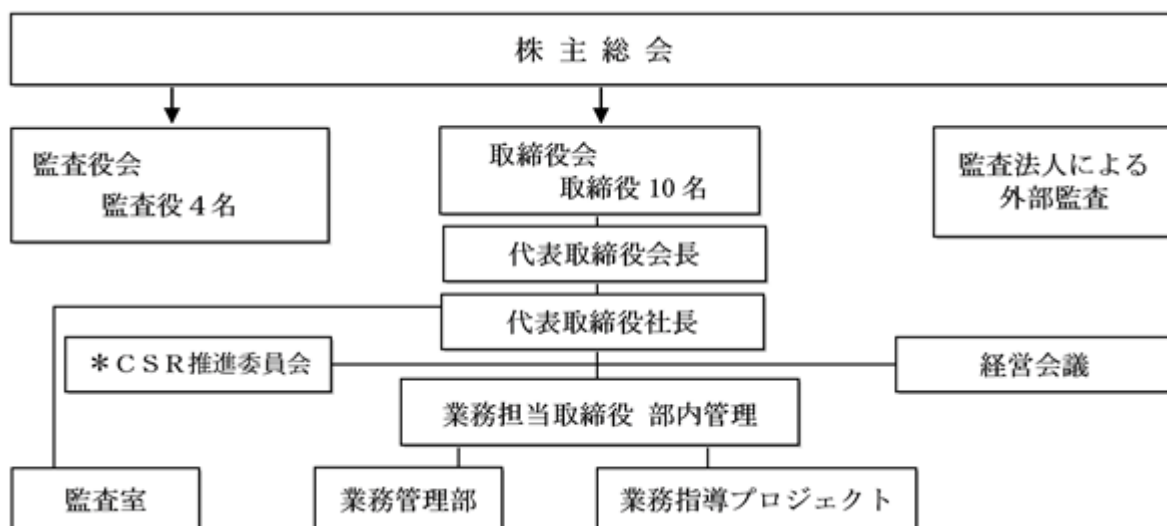
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本の方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会と共に個人情報管理委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は10名（うち社外取締役2名）であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- 5) 情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており、監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係などはありません。但し、佐藤陽一については法律事務等に関する契約があります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。

- 1．コンプライアンス委員会 2．リスクマネジメント委員会 3．情報開示委員会 4．個人情報管理委員会

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、2名の社外取締役から独立した立場での意見を当社経営に反映いただくことにより取締役会の機能強化が図れると考えております。また、監査役を取締役会参加義務について規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。なお、2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成29年5月2日決議）

1 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会と共に個人情報管理委員会を設置して、当社グループ全体の業務の決定及び執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」並びに文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社グループとして可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、当社グループでの予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社及び当社グループの取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、当社では執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また、当社及び当社グループの各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」においてそれぞれの職務執行が効率的に行われるよう定めております。

5 当社及び当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社及び当社グループの使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするために当社ではCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体の適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社及び当社グループの法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、及びCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、当社グループ間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとしております。

そして、当社の監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって当社グループの業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っております。

他方で、当社グループは、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について

当社の業務分掌規程において、監査室等所属の使用人が監査役職務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社の取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

当社使用人、当社グループの取締役及び使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社及びそれぞれの会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報システムによる報告は、匿名での報告又は私書箱を利用した報告が可能であり、報告をした者が特定できないことから、不利な取り扱いを受けない体制を確保しております。

11 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用などの償還、負担した債務の弁済を請求した時は、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

12 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会及び社内的重要会議へ出席しなければならない、また必要があるときは意見を述べなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会および個人情報管理委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする監査室7名により、監査を計画して実施しております。

常勤監査役 亀田和典および石井隆弘は、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役橋内 進は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 佐藤陽一は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末の会計監査結果および各四半期の四半期レビュー結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 友田和彦、矢野貴詳
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 6名、その他 13名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任するための中立性・独立性に関する基準は特段設けておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考しております。

社外取締役三吉 暉は、過去に当社取引先における業務執行者でありましたが、既に退職しており取引もないことから、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはなく一般株主との利益相反の恐れはないと考えております。社外取締役田村 彰は、過去に当社取引先における業務執行者でありましたが、既に退職しており取引額も当社売上高と比較し僅少（0.05%未満）であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはなく一般株主との利益相反の恐れはないと考えております。

社外監査役橋内 進は、公認会計士であり専門家の立場から、財務および会計に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づ

き経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役 佐藤陽一は、法律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査・監督など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が社外取締役2名および監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。

なお、社外取締役である三吉 暉および田村 彰は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を独立した立場で当社経営に反映することにより、取締役会の機能強化が図れると考え、社外取締役として選任しております。

また、社外監査役である橋内 進は公認会計士、佐藤陽一は弁護士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有状況は「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	500	234	-	216	49	8
社外取締役	23	12	-	11	-	2
監査役	37	24	-	10	3	2
社外監査役	10	8	-	2	-	2

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
塚本 勲	取締役	提出会社	63	-	59	16	139

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

退職慰労金は、役員退任慰労金支給規程に基づき算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 5,341百万円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映(株)	675,000	641	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	596	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	391	事業上の取引維持・強化のため
(株)丹青社	390,000	383	取引関係の維持・強化のため
(株)SANKYO	100,000	372	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	76,200	253	取引関係の維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
BIC(株)	4,000	200	取引関係の維持・強化のため
(株)セレブレクス	400	200	取引関係の維持・強化のため
(株)キングジム	228,600	199	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	154	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	135	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	1,513,000	127	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	113	取引関係の維持・強化のため
EIZO(株)	35,100	112	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	298,000	96	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	83	取引関係の維持・強化のため
(株)アイ・オー・データ機器	76,000	82	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	41,000	65	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	829	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	390,000	507	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	401	事業上の取引維持・強化のため
(株)SANKYO	100,000	375	取引関係の維持・強化のため
(株)キングジム	228,600	233	取引関係の維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
BIC(株)	4,000	200	取引関係の維持・強化のため
EIZO(株)	35,100	175	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	50,000	174	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	156	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	154	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	18,000	126	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	117	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	151,300	114	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	298,000	108	取引関係の維持・強化のため
(株)セレブレクス	400	93	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	20,000	93	取引関係の維持・強化のため
PicoCELA(株)	18,000	90	取引関係の維持・強化のため
(株)アイ・オー・データ機器	76,000	84	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	198	1,249	3	103	6

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行するため市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,423	30,803
受取手形及び売掛金	46,774	45,809
電子記録債権	5,234	4,032
有価証券	188	295
商品及び製品	14,675	15,060
仕掛品	365	575
原材料及び貯蔵品	4,284	3,818
繰延税金資産	1,340	1,028
その他	4,562	3,807
貸倒引当金	166	133
流動資産合計	103,684	105,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,902	8,102
減価償却累計額	3,043	3,232
建物及び構築物(純額)	4,859	4,870
機械装置及び運搬具	5,593	6,315
減価償却累計額	3,579	3,731
機械装置及び運搬具(純額)	2,014	2,583
工具、器具及び備品	3,774	3,556
減価償却累計額	3,032	2,846
工具、器具及び備品(純額)	742	709
土地	4,126	4,036
建設仮勘定	3	10
有形固定資産合計	11,745	12,210
無形固定資産		
のれん	406	317
ソフトウェア	363	515
その他	71	46
無形固定資産合計	841	878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,761	8,688
繰延税金資産	240	240
差入保証金	735	657
保険積立金	936	943
その他	1,529	1,363
貸倒引当金	723	587
投資その他の資産合計	9,479	11,305
固定資産合計	22,067	24,395
資産合計	125,751	129,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,553	4 36,392
短期借入金	2 4,883	5,385
未払費用	3,387	3,711
未払法人税等	888	901
役員賞与引当金	204	247
その他	3,325	3,070
流動負債合計	50,242	49,708
固定負債		
長期借入金	4,603	3,161
繰延税金負債	1,213	2,013
役員退職慰労引当金	1,222	1,264
退職給付に係る負債	1,669	1,737
資産除去債務	144	175
その他	723	800
固定負債合計	9,576	9,152
負債合計	59,819	58,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,853
利益剰余金	40,476	45,183
自己株式	2,040	2,042
株主資本合計	64,481	69,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,504
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	421	148
退職給付に係る調整累計額	190	208
その他の包括利益累計額合計	1,391	1,428
非支配株主持分	59	75
純資産合計	65,932	70,631
負債純資産合計	125,751	129,493

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	227,209	235,921
売上原価	2 195,983	2 203,423
売上総利益	31,225	32,498
販売費及び一般管理費	1,2 24,346	1,2 24,379
営業利益	6,879	8,119
営業外収益		
受取利息	59	124
受取配当金	103	119
受取手数料	222	279
為替差益	-	44
受取家賃	77	99
その他	282	228
営業外収益合計	745	896
営業外費用		
支払利息	128	132
持分法による投資損失	-	111
為替差損	88	-
その他	63	32
営業外費用合計	280	275
経常利益	7,343	8,740
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 28
投資有価証券売却益	110	591
負ののれん発生益	28	-
子会社株式売却益	-	467
事業譲渡益	89	12
受取和解金	372	-
特別利益合計	624	1,101
特別損失		
固定資産除却損	4 15	4 7
減損損失	16	228
投資有価証券売却損	31	24
投資有価証券評価損	47	269
ゴルフ会員権評価損	11	6
その他	13	5
特別損失合計	136	541
税金等調整前当期純利益	7,832	9,300
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,840
法人税等調整額	768	952
法人税等合計	842	2,792
当期純利益	6,989	6,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,975	6,490
非支配株主に帰属する当期純利益	14	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	345
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	292	273
退職給付に係る調整額	147	17
その他の包括利益合計	5,330	5,37
包括利益	7,320	6,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,305	6,528
非支配株主に係る包括利益	15	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	35,195	539	60,702
当期変動額					
剰余金の配当			1,695		1,695
親会社株主に帰属する当期純利益			6,975		6,975
自己株式の取得				1,501	1,501
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,280	1,501	3,779
当期末残高	12,133	13,912	40,476	2,040	64,481

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681	4	713	338	1,061	44	61,808
当期変動額							
剰余金の配当							1,695
親会社株主に帰属する当期純利益							6,975
自己株式の取得							1,501
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	4	292	147	329	15	344
当期変動額合計	478	4	292	147	329	15	4,123
当期末残高	1,159	0	421	190	1,391	59	65,932

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	40,476	2,040	64,481
当期変動額					
剰余金の配当			1,783		1,783
親会社株主に帰属する当期純利益			6,490		6,490
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	58	4,707	2	4,645
当期末残高	12,133	13,853	45,183	2,042	69,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	0	421	190	1,391	59	65,932
当期変動額							
剰余金の配当							1,783
親会社株主に帰属する当期純利益							6,490
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	16	273	17	37	16	54
当期変動額合計	344	16	273	17	37	16	4,699
当期末残高	1,504	16	148	208	1,428	75	70,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,832	9,300
減価償却費	1,452	1,481
減損損失	16	228
のれん償却額	88	88
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	124	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	41
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	85
受取利息及び受取配当金	162	244
支払利息	128	132
持分法による投資損益（は益）	-	111
子会社株式売却損益（は益）	-	467
有形固定資産売却損益（は益）	18	23
固定資産除却損	15	7
投資有価証券売却損益（は益）	79	567
投資有価証券評価損益（は益）	47	269
売上債権の増減額（は増加）	2,602	2,076
たな卸資産の増減額（は増加）	240	226
仕入債務の増減額（は減少）	933	1,101
未収入金の増減額（は増加）	390	1,087
未払費用の増減額（は減少）	45	338
前渡金の増減額（は増加）	143	135
未収消費税等の増減額（は増加）	92	163
その他の流動資産の増減額（は増加）	89	88
その他の流動負債の増減額（は減少）	94	362
その他	138	47
小計	12,509	11,734
利息及び配当金の受取額	164	242
利息の支払額	128	130
法人税等の支払額	1,792	1,770
その他	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	10,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630	2,773
定期預金の払戻による収入	854	1,158
有形固定資産の取得による支出	967	1,678
有形固定資産の売却による収入	119	87
無形固定資産の取得による支出	109	360
投資有価証券の取得による支出	387	2,481
投資有価証券の売却による収入	855	1,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	504
短期貸付けによる支出	2	1
短期貸付金の回収による収入	5	1
保険積立金の積立による支出	17	15
保険積立金の解約による収入	2	14
差入保証金の差入による支出	15	58
差入保証金の回収による収入	22	136
その他の支出	90	74
その他の収入	81	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	397	825
長期借入れによる収入	66	-
長期借入金の返済による支出	2,428	1,641
自己株式の取得による支出	1,501	2
配当金の支払額	1,693	1,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	58
その他	164	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,118	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,141	2,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,879	26,021
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,021	1 28,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 43社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、株式会社エスアイエレクトロニクスおよびTAXAN GUAM LIMITEDは、清算終了により連結の範囲から除外しました。加えて株式会社サイコックスは当社が保有する同社株式を一部売却したため、連結子会社から除外しております。また、KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社サイコックス

(2) 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度から株式会社サイコックスを持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に連結子会社であった同社の株式を当社が一部売却したことによるものです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち港加賀電子(深圳)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深圳)有限公司、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、加賀沢山電子(蘇州)有限公司、蘇州沢山加賀貿易有限公司、加賀電子科技(蘇州)有限公司、AD DEVICE (SHANGHAI) Co., LTD.、湖北加賀電子有限公司およびTAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 5年~12年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用ソフトウェア	5年
販売用ソフトウェア	3年

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。

役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を考慮の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果のおよぶ期間（原則5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で
評価中であり
ます。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	294百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,187百万円	- 百万円
土地	3,030	-
計	5,217	-

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	325百万円	- 百万円

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関 からの借入等に対する保証債務	29百万円	25百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	125百万円
電子記録債権	-	66
支払手形	-	82

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給与・賞与	10,766百万円	10,641百万円
退職給付費用	725	650
役員退職慰労引当金繰入額	73	70
役員賞与引当金繰入額	203	252
貸倒引当金繰入額	7	80

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	271百万円	81百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	13百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5	10
工具、器具及び備品	4	3
土地	-	14
計	23	28

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	3
工具、器具及び備品	3	1
ソフトウェア	0	2
計	15	7

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	690百万円	1,044百万円
組替調整額	20	514
税効果調整前	669	530
税効果額	190	184
その他有価証券評価差額金	479	345
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	23
組替調整額	8	0
税効果調整前	7	24
税効果額	3	7
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	292	252
組替調整額	0	21
為替換算調整勘定	292	273
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	125
組替調整額	124	99
税効果調整前	212	25
税効果額	65	7
退職給付に係る調整額	147	17
その他の包括利益合計	330	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	446,824	819,689	45	1,266,468
合計	446,824	819,689	45	1,266,468

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得818,900株および単元未満株式の買取請求789株による増加であります。自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求45株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	988	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	706	25	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	960	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	1,266,468	975	50	1,267,393
合計	1,266,468	975	50	1,267,393

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求975株による増加であります。自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求50株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	960	35	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	823	30	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,097	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	26,423百万円	30,803百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	401	2,023
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-	99
現金及び現金同等物	26,021	28,879

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗設備などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12	15
1年超	18	12
合計	31	28

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務や借入金の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には債権同様外貨建てのものがあり、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に関する時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	26,423	26,423	-
(2)受取手形及び売掛金	46,774		
(3)電子記録債権	5,234		
貸倒引当金(*1)	166		
	51,843	51,843	-
(4)有価証券	188	188	-
(5)投資有価証券	5,705	5,705	-
(6)差入保証金	413	329	83
資産計	84,574	84,491	83
(1)支払手形及び買掛金	37,553	37,553	-
(2)短期借入金	4,883	4,883	-
(3)未払費用	3,387	3,387	-
(4)未払法人税等	888	888	-
(5)長期借入金	4,603	4,607	4
負債計	51,316	51,321	4
デリバティブ取引(*2)	1	1	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	30,803	30,803	-
(2)受取手形及び売掛金	45,809		
(3)電子記録債権	4,032		
貸倒引当金(*1)	133		
	49,708	49,708	-
(4)有価証券	295	295	-
(5)投資有価証券	7,008	7,008	-
(6)差入保証金	413	330	82
資産計	88,229	88,146	82
(1)支払手形及び買掛金	36,392	36,392	-
(2)短期借入金	5,385	5,385	-
(3)未払費用	3,711	3,711	-
(4)未払法人税等	901	901	-
(5)長期借入金	3,161	3,163	1
負債計	49,552	49,554	1
デリバティブ取引(*2)	23	23	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、差入先から提示された返還金額または過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	-	294
非上場株式	1,016	1,318
投資事業組合等	40	66
取引保証金等	321	243

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」および「(6)差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,774	-	-	-
電子記録債権	5,234	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	97	-
差入保証金	9	-	131	191
合計	78,442	-	229	191

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,809	-	-	-
電子記録債権	4,032	-	-	-
有価証券				
有価証券のうち満期があるもの	99	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	7	94	-
差入保証金	9	4	126	191
合計	80,754	11	221	191

4.社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,412	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,470	1,451	1,269	1,247	635	-
合計	4,883	1,451	1,269	1,247	635	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	4,117	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	1,268	1,278	1,247	635	-	-
合計	5,385	1,278	1,247	635	-	-

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22百万円	6百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,013	1,891	2,122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,023	1,901	2,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	800	1,005	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	87	102	15
	(3) その他	794	865	70
	小計	1,682	1,972	290
合計		5,705	3,873	1,832

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,016百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額40百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,101	2,379	2,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	156	149	6
	小計	5,268	2,538	2,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	795	1,032	236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	84	102	18
	(3) その他	860	982	122
	小計	1,740	2,117	377
合計		7,008	4,656	2,352

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,318百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額66百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	608	108	0
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	112	2	31
合計	720	110	31

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,105	591	0
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	152	0	23
合計	1,258	591	24

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券株式について47百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

その他有価証券株式について269百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,555	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	2,297	-	2
	ユーロ	買掛金	6	-	0
	スイスフラン	買掛金	7	-	0
	合計		3,867	-	0

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,366	-	8
	中国元	売掛金	157	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	1,965	-	30
	ユーロ	買掛金	1	-	0
合計			3,491	-	23

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,550	1,356	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,356	968	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,032百万円	4,174百万円
勤務費用	313	307
利息費用	15	19
数理計算上の差異の発生額	94	88
退職給付の支払額	94	69
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	4,174	4,522

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,257百万円	3,558百万円
期待運用収益	58	77
数理計算上の差異の発生額	4	36
事業主からの拠出額	338	338
退職給付の支払額	91	69
その他	0	0
年金資産の期末残高	3,558	3,868

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	999百万円	1,053百万円
退職給付費用	149	140
退職給付の支払額	83	97
制度への拠出額	12	13
退職給付に係る負債の期末残高	1,053	1,083

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,430百万円	4,962百万円
年金資産	3,680	3,997
	749	965
非積立型制度の退職給付債務	919	772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,669	1,737
退職給付に係る負債	1,669	1,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,669	1,737

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	342百万円	307百万円
利息費用	15	19
期待運用収益	58	77
数理計算上の差異の費用処理額	58	51
過去勤務費用の費用処理額	64	48
臨時に支払った割増退職金	-	15
その他	13	7
確定給付制度に係る退職給付費用	435	373

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	64百万円	48百万円
数理計算上の差異	147	74
合 計	212	25

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	48百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	225	300
合 計	274	300

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	96.03%	96.08%
その他	3.97	3.92
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.46%	0.35%
長期期待運用収益率	2.20%	2.20%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度186百万円、当連結会計年度190百万円であり
ます。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	217百万円	260百万円
役員退職慰労引当金繰入額	375	392
貸倒引当金繰入額	284	199
未払賞与	524	496
退職給付に係る負債	528	538
清算予定子会社に対する繰延税金資産	403	-
繰越欠損金	2,341	1,076
たな卸資産評価損	239	98
減損損失	196	185
その他	911	947
繰延税金資産小計	6,022	4,195
評価性引当額	3,401	2,242
繰延税金資産合計	2,621	1,953
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	1,236	1,488
固定資産評価差額	97	72
その他有価証券評価差額金	654	839
固定資産圧縮記帳	196	165
その他	68	134
繰延税金負債合計	2,253	2,699
繰延税金資産の純額	368	746

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,340百万円	1,028百万円
固定資産 - 繰延税金資産	240	240
流動負債 - その他	-	1
固定負債 - 繰延税金負債	1,213	2,013

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費損金不算入	1.3	1.7
連結子会社の繰越欠損金	1.1	3.2
海外子会社の税率差異	5.4	6.8
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	2.3	3.6
評価性引当金の変動	19.1	1.5
連結納税制度適用に伴う影響額	1.2	-
その他	3.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	30.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	171,227	42,547	3,159	10,274	227,209	-	227,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	695	518	1,555	2,611	5,380	5,380	-
計	171,923	43,065	4,714	12,885	232,589	5,380	227,209
セグメント利益	4,917	1,491	528	212	6,724	154	6,879
セグメント資産	109,053	14,320	2,083	5,185	130,642	4,890	125,751
その他の項目							
減価償却費	898	70	98	94	1,162	11	1,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	855	86	86	85	1,114	37	1,076

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	172,248	47,582	2,568	13,522	235,921	-	235,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,610	1,242	855	1,442	5,152	5,152	-
計	173,859	48,825	3,424	14,965	241,074	5,152	235,921
セグメント利益	5,312	2,202	172	308	7,996	123	8,119
セグメント資産	112,878	14,692	1,847	9,191	138,609	9,116	129,493
その他の項目							
減価償却費	916	63	91	92	1,165	8	1,157
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,699	77	42	316	2,135	96	2,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	154	123
のれんの償却額	-	-
合計	154	123

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	6,945	11,335
全社資産(注)	2,054	2,219
合計	4,890	9,116

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	11	8
合計	11	8

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	37	96
合計	37	96

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
151,912	5,995	2,518	66,783	227,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
8,850	2	145	2,747	11,745

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、
インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
149,024	8,628	4,034	74,234	235,921

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
8,422	260	192	3,335	12,210

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、
インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	16	16

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	228	-	-	0	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	85	-	3	-	88	-	88
当期末残高	397	-	8	-	406	-	406

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	85	-	3	-	88	-	88
当期末残高	312	-	5	-	317	-	317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器製造・販売	(被所有)直接 13.97	商品の販売	商品の販売(注)	6,908	売掛金	2,793

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器製造・販売	(被所有)直接 13.97	商品の販売	商品の販売(注)	7,877	電子記録債権 売掛金	2,053 1,008

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	塚本勲	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 2.69 間接 6.72	-	子会社株式の取得(注)1	11	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KGF株式会社	東京都千代田区	7	飲食店運営管理、コンビニエンスストアの経営	-	役員の兼任	社内売店の運営(注)2	14	-	-

(注) 1. 子会社株式の取得価格については、同日に行われた第三者との同一銘柄取引と同一単価を使用しております。

2. 取引価格については、市場価格を勘案し結締しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,401円00銭	2,571円79銭
1株当たり当期純利益金額	249円43銭	236円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,975	6,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,975	6,490
普通株式の期中平均株式数(株)	27,967,362	27,435,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,932	70,631
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	75
(うち非支配株主持分(百万円))	(59)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,872	70,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,435,650	27,434,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,412	4,117	1.51%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,470	1,268	0.73%	-
1年以内に返済予定のリース債務	126	118	2.21%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,603	3,161	0.72%	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	192	235	2.16%	平成31年～平成34年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,805	8,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,278	1,247	635	-
リース債務	106	83	43	1
合計	1,385	1,330	678	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,174	116,582	174,047	235,921
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,234	4,913	7,795	9,300
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,750	3,516	5,510	6,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.79	128.16	200.86	236.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.79	64.37	72.70	35.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,706	14,420
受取手形	977	4,593
電子記録債権	3,792	4,294
売掛金	2,17,027	2,16,117
有価証券	188	295
商品	3,699	4,007
仕掛品	40	45
貯蔵品	4	3
前渡金	566	709
前払費用	2,132	2,195
繰延税金資産	463	394
関係会社短期貸付金	11,784	9,865
未収入金	2,2,192	2,2,679
その他	2,203	2,290
貸倒引当金	5,445	5,341
流動資産合計	47,334	47,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2,631	2,460
構築物	1,16	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	197	159
土地	1,3,411	3,388
リース資産	77	89
有形固定資産合計	6,334	6,113
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	139	333
その他	57	29
無形固定資産合計	201	368
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	7,537
関係会社株式	7,923	8,838
出資金	26	26
関係会社出資金	13	14
関係会社長期貸付金	637	345
破産更生債権等	1,930	398
長期前払費用	214	254
繰延税金資産	126	-
その他	1,629	1,459
貸倒引当金	2,308	424
投資損失引当金	340	75
投資その他の資産合計	15,913	18,373
固定資産合計	22,449	24,856
資産合計	69,784	72,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,834	4,133
買掛金	2,13,730	2,11,719
短期借入金	1,626	2,602
関係会社短期借入金	3,209	5,896
1年内返済予定の長期借入金	1,148	1,247
リース債務	59	34
未払金	2,499	2,616
未払費用	2,1,326	2,1,315
未払法人税等	155	131
前受金	264	99
預り金	69	73
役員賞与引当金	200	240
その他	229	113
流動負債合計	24,654	25,430
固定負債		
長期借入金	4,376	3,129
リース債務	65	63
繰延税金負債	-	536
退職給付引当金	316	319
役員退職慰労引当金	1,128	1,180
資産除去債務	98	100
その他	257	195
固定負債合計	6,243	5,525
負債合計	30,898	30,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	6,214	8,214
利益剰余金合計	13,833	15,833
自己株式	2,040	2,042
株主資本合計	37,839	39,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,290
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	1,046	1,288
純資産合計	38,885	41,124
負債純資産合計	69,784	72,080

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 75,666	1 73,098
売上原価	1 66,739	1 64,740
売上総利益	8,927	8,358
販売費及び一般管理費	1.2 8,896	1.2 8,987
営業利益又は営業損失()	31	629
営業外収益		
受取利息	1 75	1 48
受取配当金	1 2,083	1 3,584
為替差益	99	18
その他	1 394	1 352
営業外収益合計	2,653	4,004
営業外費用		
支払利息	1 89	1 121
貸与資産減価償却費	15	13
その他	1 28	25
営業外費用合計	134	160
経常利益	2,550	3,213
特別利益		
投資有価証券売却益	110	591
子会社株式売却益	-	424
貸倒引当金戻入額	-	53
投資損失引当金戻入額	495	265
その他	30	14
特別利益合計	636	1,350
特別損失		
投資有価証券売却損	31	24
投資有価証券評価損	47	269
子会社整理損	-	23
貸倒引当金繰入額	174	-
その他	12	0
特別損失合計	265	317
税引前当期純利益	2,921	4,246
法人税、住民税及び事業税	102	121
法人税等調整額	136	585
法人税等合計	34	463
当期純利益	2,955	3,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	4,954	12,573	539	38,080
当期変動額										
剰余金の配当							1,695	1,695		1,695
当期純利益							2,955	2,955		2,955
自己株式の取得									1,501	1,501
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,259	1,259	1,501	241
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	6,214	13,833	2,040	37,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	13	600	38,680
当期変動額				
剰余金の配当				1,695
当期純利益				2,955
自己株式の取得				1,501
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	13	446	446
当期変動額合計	459	13	446	204
当期末残高	1,046	0	1,046	38,885

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	6,214	13,833	2,040	37,839
当期変動額										
剰余金の配当							1,783	1,783		1,783
当期純利益							3,782	3,782		3,782
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,999	1,999	2	1,997
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	8,214	15,833	2,042	39,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,046	0	1,046	38,885
当期変動額				
剰余金の配当				1,783
当期純利益				3,782
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	2	241	241
当期変動額合計	244	2	241	2,238
当期末残高	1,290	2	1,288	41,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~50年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,187百万円	- 百万円
土地	3,030	-
計	5,217	-

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	325百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,614百万円	6,141百万円
短期金銭債務	2,689	2,143

3 保証債務

関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱エー・ディーデバイス	3,205百万円	㈱エー・ディーデバイス 3,834百万円
加賀ソルネット㈱	2,132	加賀ソルネット㈱ 1,101
KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED	213	加賀デバイス㈱ 121
その他	519	その他 241
計	6,071	計 5,299

なお、関係会社の為替予約に対し保証を行っております。期末日時点における当該為替予約の残高は、前事業年度258百万円、当事業年度1百万円です。時価差額は、前事業年度2百万円、当事業年度 0百万円であります。

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	38百万円
電子記録債権	-	5
支払手形	-	56

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,379百万円	13,827百万円
仕入高	16,001	15,283
有償支給高	2,451	1,814
営業取引以外の取引高	4,181	5,243

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約10%、当事業年度約7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約90%、当事業年度約93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員賞与引当金繰入額	200百万円	240百万円
従業員給与・賞与	4,974	4,812
退職給付費用	558	496
役員退職慰労引当金繰入額	52	52
貸倒引当金繰入額	28	94
減価償却費	286	205

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は8,838百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,923百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	126百万円	23百万円
子会社株式評価損	512	591
未払事業税	40	30
投資有価証券評価損	203	218
役員退職慰労引当金	345	361
貸倒引当金	2,377	1,765
未払賞与	295	271
退職給付引当金	105	100
その他	556	501
繰延税金資産小計	4,563	3,866
評価性引当額	3,355	3,256
繰延税金資産計	1,208	609
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	591	739
資産除去費用	10	9
その他	16	2
繰延税金負債計	618	751
繰延税金資産の純額	590	141

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	463百万円	394百万円
固定資産 - 繰延税金資産	126	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費損金不算入	1.8	2.2
受取配当金益金不算入	8.4	13.2
海外子会社配当金益金不算入	12.3	11.7
海外源泉分損金不算入	2.5	2.0
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額の増減	20.0	2.3
役員賞与引当金損金不算入	2.1	1.7
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	10.9

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,631	0	34	137	2,460	866
	構築物	16	0	-	2	14	57
	車両運搬具	0	-	-	0	0	77
	工具、器具及び備品	197	39	0	76	159	1,021
	土地	3,411	-	22	-	3,388	-
	リース資産	77	38	-	26	89	166
	計	6,334	79	56	243	6,113	2,189
無形 固定資産	商標権	4	1	-	1	5	-
	ソフトウェア	139	258	-	64	333	-
	その他	57	-	-	27	29	-
	計	201	260	-	93	368	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,753	1	1,989	5,766
投資損失引当金	340	-	265	75
役員賞与引当金	200	240	200	240
役員退職慰労引当金	1,128	52	-	1,180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

加賀電子株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

加賀電子株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。